

議員研修会

7月18日

沖縄県町村議会議長会主催の常任委員長・副委員長研修会がサザンプラザ海邦で開催され、「常任委員会の役割と運営について」を4人の議員と1名の職員が参加しました。

8月2日

沖縄県町村議会議長会主催の町村議会正副議長・委員長研修会がちゃたんニライセンターで開催され、7人の議員と2名の職員が参加しました。

「行政体制の現状と課題」 ～法務政策能力の向上を～

講師：前津榮健氏（沖縄国際大学法学部教授）

「参議院選挙後政局のゆくえ」

講師：角谷浩一氏（政治ジャーナリスト）



～お詫びと訂正～

議会だより第32号（2007年7月1日発行）の文中、数字表記に誤りがあり、関係者の皆様方に大変ご迷惑をおかけしました。訂正して深くお詫び申し上げます。

	(誤)	(正)
3 p 歳入減の主なもの（国庫支出金）	14億4,784万3千円	14億6,784万3千円
4 p 介護保険	介護保健	介護保険
5 p 公共下水道事業	6億9,936万6千円	6億9,931万6千円
10 p 下水道工事（工事請負契約）	154万円の追加	154万円の減
12 p 呉屋悟議員の一般質問	県民の水瓶・副地ダム	県民の水瓶・福地ダム
13 p 有田力議員の一般質問	関係法令等の残高が…	関係法令等に抵触しないか。又基金の残高が…



戦後六十二年、二度と沖縄戦の悲劇を繰り返さないために、そして正しく伝えるために：九月二十九日には「集団自決」（強制集団死）の県民大会が行われます。 呉屋

「『集団自決』（強制集団死）」が日本軍の命令・強制・誘導によって起きた事は紛れもない事実！、「沖縄戦の実相を歪曲する行為」として、県内四一市町村すべての議会で、検定意見の速やかな撤回を求める意見書が可決されました。県民の代表である沖縄県議会では異例ともいえる二度の意見書が可決されました。沖縄戦の歴史認識について、県民の総意が示されました。本町議会では六月定例議会冒頭に可決しました。

二〇〇八年度から使用される高校教科書で、沖縄戦のいわゆる「集団自決」（強制集団死）の記述が文部科学省の検定意見により削除・訂正していたことが明らかになりました。

編集後記